令和６年度

久米南町簡易水道事業会計予算書

久米南町

目　　次

議案第２７号　　令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

予算に関する説明書

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

給与費明細書・・　9

債務負担行為に関する調書・・・　12

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予定開始貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計に係る注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

予算内訳書

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計事項別明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

議案第２７号

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度久米南町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給　水　戸　数	２，３４７戸
(2)年 間 総 配 水 量	５２４，５１３㎥
(3)一 日 平 均 配 水 量	１，４３７㎥
(4)主要な建設改良事業	
水道設備更新改良事業	１，５００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中総係費３，０００千円の財源に充てるため、企業債３，０００千円を借り入れる。

収　　入

第１款	簡易水道事業収益	２１７，３１９千円
第１項	営業収益	１２１，５００千円
第２項	営業外収益	９５，８１９千円

支　　出

第１款	簡易水道事業費用	２４９，５９７千円
第１項	営業費用	２２４，０９２千円
第２項	営業外費用	１２，５２５千円
第３項	特別損失	１０，９８０千円
第４項	予備費	２，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額５４，５１２千円は引継金３，３９６千円、当年度損益勘定留保資金５１，１１６千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	０千円

支　　出

第１款	資本的支出	５４，５１２千円
第１項	建設改良費	１，５００千円
第２項	企業債償還金	５３，０１０千円
第３項	基金積立金	２千円

（特例的収入及び支出）

第４条の２　地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第４条第４項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ７，２３０千円及び２３，８０１千円である。

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
地方公営企業法適用事業	令和6年度～令和7年度	3,000千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		5.0%以内	
地方公営企業法適用事業	3,000	普通貸借又は証券発行	（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、又は繰り上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	3,000			

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、５０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　営業費用、営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職員給与費　　７，４０４千円

（他会計からの補助金）
第10条　簡易水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、４１，９４９千円である。

上記の議案を提出する。

令和　６年　３月　６日　提出　　久米南町長　　片山　篤

令和　６年　３月　15日　可決　　久米南町議会議長　　杉本泰治

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
1.簡易水道事業収益			217,319	
	1.営業収益		121,500	
		1.給水収益	120,558	
		2.その他営業収益	942	
	2.営業外収益		95,819	
		1.受取利息及び配当金	2	
		2.他会計補助金	41,949	
		3.長期前受金戻入	53,859	
		4.消費税及び地方消費税還付金	1	
		5.雑収益	8	

支出　　（単位 ： 千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1.簡易水道事業費用			249,597	
	1.営業費用		224,092	
		1.原水及び浄水費	63,409	
		2.配水及び給水費	13,712	
		3.総係費	18,586	
		4.減価償却費	128,233	
		5.資産減耗費	152	
	2.営業外費用		12,525	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	2,596	
		2.消費税及び地方消費税	9,899	
		3.雑支出	30	
	3.特別損失		10,980	
		1.その他特別損失	10,980	
	4.予備費		2,000	
		1.予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

（単位 ： 千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			0	
	1.企業債		0	
		1.企業債	0	
	2.他会計出資金		0	
		1.他会計出資金	0	
	3.工事負担金		0	
		1.工事負担金	0	

支出

（単位 ： 千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			54,512	
	1.建設改良費		1,500	
		1.原水及び浄水施設費	500	
		2.配水施設費	1,000	
	2.企業債償還金		53,010	
		1.建設改良等企業債償還金	53,010	
	3.基金積立金		2	
		1.基金積立金	2	

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 23,416
	減価償却費	128,233
	資産減耗費	152
	賞与引当金の増減額(△は減少)	409
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	77
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	731
	長期前受金戻入額	△ 53,859
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	2,596
	未収金の増減額(△は増加)	778
	未払金の増減額(△は減少)	△ 18,702
	小計	36,997
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 2,596
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,403
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,365
	基金積立による支出	△ 2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,367
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	14,503
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,507
	資金減少額	△ 5,471
	資金期首残高	19,967
	資金期末残高	14,496

給　与　費　明　細　書

1　総括

区　分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　料 (千円)	手　当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	1	0	3,220	3,284	6,504	900	7,404	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比　較	—	—	—	—	—	—	—	—	

当年度は簡易水道事業の地方公営企業法適用初年度のため、前年度及び前年度との比較は「—」とする（以下同様）。

	区　分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外等勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度	86	344	286	0	450	1,828	0	290
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比　較	—	—	—	—	—	—	—	—

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減自由別内訳(千円)		説　明	備　考
給　料	—	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
手　当	—	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たりの給与

区　分		行一職	備　考
令和６年４月１日現在	平均給料月額(円)	242,600	
	平均給与月額(円)	296,700	
	平均年齢(歳)	32	
令和５年４月１日現在	平均給料月額(円)	—	
	平均給与月額(円)	—	
	平均年齢(歳)	—	

（２）　初任給

区分	行　一　職　（円）	一般会計の制度 行　一　職　（円）	備　考
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

（３）　級別職員数

区　分	行　一　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和６年４月１日現在	１級		
	２級	1	100.00
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	計	1	100.00
令和５年４月１日現在	１級	—	—
	２級	—	—
	３級	—	—
	４級	—	—
	５級	—	—
	６級	—	—
	計	—	—

（級別の基準となる職務）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級
	主　事 技　師 主事補 技師補	主　事 技　師	主　幹 主　任	課長補佐 上席主幹	課長代理	課　長

（４）　特殊勤務手当　…　該当なし

（５）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月　（月分）	１２月　（月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
前　年　度	―	―	―	―	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%～45%加算	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 3%～45%加算	

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	企業債
	千円		千円		千円	千円
地方公営企業法適用事業	3,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	3,000	3,000

令和６年度 久米南町簡易水道事業会計予定開始貸借対照表

（令和６年４月１日）

（単位：千円）

	資産の部			
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,849		
ロ 建物	72,123			
減価償却累計額	△ 0	72,123		
ハ 構築物	1,157,920			
減価償却累計額	△ 0	1,157,920		
ニ 機械及び装置	192,169			
減価償却累計額	△ 0	192,169		
ホ 工具・器具及び備品	363			
減価償却累計額	△ 0	363		
有形固定資産合計			1,432,424	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		76,112		
貸倒引当金		△ 0		
投資その他の資産合計			76,112	
固定資産合計				1,508,536
2 流動資産				
(1) 現金預金			19,967	
(2) 未収金		7,230		
貸倒引当金		△ 0	7,230	
流動資産合計				27,197
資産合計				1,535,733

負　　債　　の　　部			
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		297,070	
固　定　負　債　合　計			297,070
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		53,010	
(2) 未　払　金		23,801	
流　動　負　債　合　計			76,811
5 繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金		567,624	
長期前受金収益化累計額		△ 0	
繰　延　収　益　合　計			567,624
負　債　合　計			941,505
資　　本　　の　　部			
6 資　本　金			
(1) 資　本　金		594,228	
資　本　金　合　計			594,228
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 他会計負担金	0		
資本剰余金合計		0	
剰　余　金　合　計			0
資　本　合　計			594,228
負　債　資　本　合　計			1,535,733

令和６年度 久米南町簡易水道事業会計予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,849		
ロ 建物	72,123			
減価償却累計額	△ 5,460	66,663		
ハ 構築物	1,157,920			
減価償却累計額	△ 92,361	1,065,559		
ニ 機械及び装置	193,383			
減価償却累計額	△ 30,248	163,135		
ホ 工具・器具及び備品	363			
減価償却累計額	△ 164	199		
有形固定資産合計			1,305,404	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		76,113		
貸倒引当金		△ 0		
投資その他の資産合計			76,113	
固定資産合計				1,381,518
2 流動資産				
(1) 現金預金			14,496	
(2) 未収金		6,452		
貸倒引当金		△ 731	5,721	
流動資産合計				20,217
資産合計				1,401,735

負　　債　　の　　部			
3 固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		259,186	
固定負債合計			259,186
4 流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		52,387	
(2) 未　払　金		5,099	
(3) 引　当　金			
イ 賞与引当金	409		
ロ 法定福利費引当金	77		
引当金合計		486	
流動負債合計			57,972
5 繰　延　収　益			
(1) 長期前受金		567,563	
長期前受金収益化累計額		△ 53,798	
繰延収益合計			513,765
負　債　合　計			830,923
資　　本　　の　　部			
6 資　本　金			
(1) 資　本　金		594,228	
資本金合計			594,228
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 他会計負担金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	23,416		
利益剰余金合計		△ 23,416	
剰余金合計			△ 23,416
資　本　合　計			570,812
負債資本合計			1,401,735

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計に係る注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、簡易水道事業に地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年
構築物	15年
機械及び装置	3年
工具・器具及び備品	2年

２　引当金の計上方法

(1)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(2)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上する。

(4)　退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は１４８，５３５千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

久米南町簡易水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。

予　算　内　訳　書

令和６年度　久米南町簡易水道事業会計事項別明細書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収入　　（単位　：　千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1.簡易水道事業収益		217,319	0	217,319				
1.営業収益		121,500	0	121,500				
	1.給水収益	120,558	0	120,558	1.簡易水道料金	120,558	簡易水道料金	120,558
	2.その他営業収益	942	0	942	2.手数料	102	給水装置指定工事店指定手数料等	101
							督促手数料	1
					3.加入金	840	新規加入金	840
2.営業外収益		95,819	0	95,819				
	1.受取利息及び配当金	2	0	2	1.預金利息	1	預金利息	1
					2.基金利息	1	基金利息	1
	2.他会計補助金	41,949	0	41,949	1.他会計補助金	41,949	他会計補助金	41,949
	3.長期前受金戻入	53,859	0	53,859	1.長期前受金戻入	53,859	長期前受金戻入	53,859
	4.消費税及び地方消費税還付金	1	0	1	1.消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金	1
	5.雑収益	8	0	8	90.その他雑収益	8	行政財産使用料等	8

支出　　（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1.簡易水道事業費用		249,597	0	249,597				
1.営業費用		224,092	0	224,092				
	1.原水及び浄水費	63,409	0	63,409				
					11.備消品費	417	水質試験用試薬代など	417
					12.燃料費	6	浄水施設等草刈用燃料代	6
					17.委託料	3,239	水質検査委託料等	3,239
					18.手数料	360	汚泥槽清掃運搬作業手数料等	360
					19.賃借料	3	神目浄水場土地賃借料	3
					21.修繕費	2,500	浄水場施設修理等	2,500
					25.動力費	2,161	電気代	2,161
					26.薬品費	810	薬品費	810
					35.受水費	53,868	受水費	53,868
					37.保険料	45	火災保険料	45
	2.配水及び給水費	13,712	0	13,712				
					11.備消品費	245	仕切弁等部品代	245
					17.委託料	1,078	草刈委託料等	1,078
					19.賃借料	50	神目浄水場土地賃借料	50
					21.修繕費	4,300	配水施設修理等	4,300
					25.動力費	8,039	電気代	8,039
	3.総係費	18,586	0	18,586	2.給料	3,220	給料	3,220
					3.手当	2,869	扶養手当	86

（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
							住居手当	344
							通勤手当	286
							時間外勤務手当	325
							期末手当	748
							勤勉手当	665
							児童手当	0
							休日・夜間勤務手当	125
							一般職普通退職手当及び負担金	290
					4.賞与引当金繰入額	415	賞与引当金繰入額	415
					5.法定福利費	900	共済組合負担金	900
					6.法定福利費引当金繰入額	78	共済組合負担金引当額繰入	78
					8.旅費	7	普通旅費	7
					11.備消品費	218	事務用品代	218
					12.燃料費	168	公用車燃料代	168
					15.通信運搬費	3	郵券料等	3
					17.委託料	6,624	公営企業会計支援業務委託料	3,000
							会計システム委託料	1,030
							料金システム委託料	1,255
							検針委託料	1,339
					18.手数料	649	口座振替等手数料等	649
					19.賃借料	370	公用車リース料	227
							オンライン端末機使用料	143
					21.修繕費	1,815	量水器交換	1,815
					27.材料費	835	量水器	835
					34.負担金	132	日本水道協会岡山県支部負担金等	132

（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
					37. 保険料	183	検針員保険料	183
					38. 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金	100
	4. 減価償却費	128,233	0	128,233	1. 有形固定資産減価償却費	128,233	建物減価償却費	5,460
							構築物減価償却費	92,361
							機械及び装置減価償却費	30,248
							工具・器具及び備品減価償却費	164
	5. 資産減耗費	152	0	152	1. 固定資産除却費	152	機械及び装置除却費	152
2. 営業外費用		12,525	0	12,525				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,596	0	2,596	1. 企業債利息	2,596	企業債利息	2,596
	2. 消費税及び地方消費税	9,899	0	9,899	1. 消費税及び地方消費税	9,899	消費税等	9,899
	3. 雑支出	30	0	30	2. その他雑支出	30	過誤納	30
3. 特別損失		10,980	0	10,980				
	1. その他特別損失	10,980	0	10,980	1. その他特別損失	10,980	期末勤勉手当	372
							法定福利費	78
							消費税等	9,899
							貸倒引当金	631
4. 予備費		2,000	0	2,000				
	1. 予備費	2,000	0	2,000	1. 予備費	2,000	予備費	2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1.資本的収入		0	0	0				
1.企業債		0	0	0				
	1.企業債	0	0	0	1.企業債	0	企業債	0
2.他会計出資金		0	0	0				
	1.他会計出資金	0	0	0	1.他会計出資金	0	他会計出資金	0
3.工事負担金		0	0	0				
	1.工事負担金	0	0	0	1.工事負担金	0	工事負担金（移設）	0

支出

（単位 ： 千円）

款　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		備　　考	
					区分	金額		
1.資本的支出		54,512	0	54,512				
1.建設改良費		1,500	0	1,500				
	1.原水及び浄水施設費	500	0	500	11.備消品費	500	薬品注入ポンプ更新	500
	2.配水施設費	1,000	0	1,000	11.備消品費	1,000	無停電電源装置更新	1,000
2.企業債償還金		53,010	0	53,010				
	1.建設改良等企業債償還金	53,010	0	53,010	1.建設改良等企業債償還金	53,010	企業債償還元金	53,010
3.基金積立金		2	0	2				
	1.基金積立金	2	0	2	1.基金積立金	2	基金積立金	2